

**2025 年度 IGES 情報システム構築・運用
ハードウェア・ソフトウェアリース調達業務
入札実施要項**

2025 年 3 月
公益財団法人地球環境戦略研究機関

入札実施要項

1. 概要

公益財団法人地球環境戦略研究機関(以下 IGES とする。)の情報システム構築・運用業務のハードウェア・ソフトウェアをリースにて調達するために、リース会社の選定を競争入札に付します(業務詳細は別途申し込みをして「仕様書」を参照すること)。

本「入札実施要項」及び「仕様書」を参照し、入札者がリース支払総額(60 カ月)を入札書に記載して頂き、落札者を決定します。

2. 入札内容

- (1) 件名 「2025 年度 IGES 情報システム構築・運用ハードウェア・ソフトウェアリース調達業務」
- (2) 特質等 別途仕様書による
- (3) 納期 2025 年 6 月 30 日
- (4) 納品場所 主たるは公益財団法人地球環境戦略研究機関 葉山本部
神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11
その他国内サテライトオフィス(東京、関西、北九州)住所は
[IGES ホームページ](#)を参照のこと。

(5) 入札方法

ア. 入札は本機関ホームページ公告による競争入札によるものとします。公告期間は 2025 年 4 月 22 日(火)までとします。

イ. 競争入札参加資格は4の参加資格を参照して下さい。

ウ. 入札の参加を希望し、かつ4. 競争入札の参加資格を満たすものは、以下 IGES 入札担当者宛へメールにて、その意思を申し出て、秘密保持契約書を IGES と交わしてから仕様書の閲覧を可能とします。

(IGES 入札担当者メールアドレス:iges-facility@iges.or.jp)

エ. 上記の別途入手する「仕様書」の業務内容について一切の諸経費を含め全てリースとし入札するものとします。

オ. 落札 に当っては、(様式 1)のリース金額入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(消費税分、当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札価格とします。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出して下さい。

3. 入札手続きの流れ

- (1) 入札書類(7. 入札書及び添付書類の郵送方法参照)を封筒に入れて封かんの上郵送
- (2) 入札の執行・落札者の決定
- (3) 入札結果の公表

4. 競争入札の参加資格

以下の①、②のいずれかを満たし、かつ③を満たす者とします。

- ①令和 04・05・06 年度の全省庁統一資格において、資格の種類が「物品の販売」、「役務の提供等」または「物品の買受け」のいずれかにおいてA、B、C、D等級のAまたはBに格付けされている者であること。
- ②令和 5・6年度の神奈川県の入札参加資格において、「物品」または「一般委託」でA、B、C等級のAまたはBに格付けされている者であること。
- ③適格請求書等保存方式（インボイス制度）の適格請求書発行事業者登録をしているもの。

5. 競争入札に参加できない者

以下のいずれかに該当する場合は競争入札に参加できません。

- (1)会社更生法、民事再生法に基づき更生又は再生手続きをしていない者であること
- (2)債務の不履行により、所有する資産に対し、仮差押え、保全差押え又は差押えの命令及び競売手続の開始決定を受けている者でないこと
- (3)税金を滞納していない者であること
- (4)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にないこと。暴力団の構成員又は暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者を役員に含まないこと

6. 質問及び回答

質問は、メールのみで受け付けます。（電話等による問い合わせにはお答えいたしません。）回答は累計のものを随時一括して質問者全員と希望者にメールでお送りします。回答のみを希望する方は、質問受付期間にその旨をメールで申し出てください。

問合せ先アドレス: iges-facility@iges.or.jp

質問受付期間: 公告開始日から 4 月 16 日（水）午後 2 時 00 分まで

回答期間 : 随時回答予定

最終回答は 2025 年 4 月 17 日（木）午後 5 時 00 分まで

7. 入札書及び添付書類の郵送方法

下記の(1)(2)(3)(4)(5)を封筒に入れ、封かん（割印）して、日本郵便株式会社の書留、簡易書留又は特定記録郵便のいずれかの方法で期限までに郵送してください。「書留、簡易書留又は特定記録郵便物受領書（お客様控え）」は、落札者決定まで保管してください。

これ以外の入札書の提出は認めません。

(1)入札書: (様式 1)

本業務に要する費用をリース金額とし(様式 1)の入札書に記入。

(「2. 入札内容」と別途入手する「仕様書」を参照すること)

(2) 上記 4. 入札参加資格を有することを証明できる書類等のコピー

(3) 誓約書: (様式 2)

(4) 見積書

(5) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の適格請求書発行事業者登録番号

8. 入札書の到着期限

到着期限:2025 年 4 月 22 日(火)午後5:00 まで必着とします。

4 月 22 日(火)午後 5 時までには郵送で到着したもののみ有効とし、到着期限を過ぎて到着した入札書は、いかなる理由があっても無効とします。また入札書の到達確認には一切応じられません。

9. 入札書の開札及び落札者の決定

開札日時:4 月 23 日(水)午前 11 時

開札場所:神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

(公財)地球環境戦略研究機関 第2会議室

- 1 入札書の開札は、入札参加者の立会いのもと公開で行います。
- 2 落札者は、有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低の価格をもって入札をおこなった者としてします。
- 3 ただし、業務の適正な執行のため、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、本機関の内規により、入札価格が予定価格のある一定の割合を乗じて得た額に満たないとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、最低価格入札者を落札者としなないことがあります。
- 4 同価格の入札者が2人以上ある場合は、今回の入札事務に関係の無い当財団職員にくじを引かせて決定します。
- 5 開札立会いを希望される方は、4 月 21 日(月)午後 5:00 までにメールで登録(「商号又は名称」「参加者の氏名」)をして下さい。
(申込先メールアドレス:iges-facility@iges.or.jp)
- 6 入札が不調に終わった場合は、改めて通知のうえ、再入札を行います。

10. 入札が無効となる場合

以下の各号のいずれかに該当する入札は無効となります。

- 1 入札参加資格のない者が行った入札。
- 2 同一人がした2つ以上の入札。
- 3 入札書の記載事項に誤記又は記入漏れがあるもの。
- 4 金額その他入札書の記載事項が明らかでない入札。
- 5 入札金額の記載に訂正があるもの。
- 6 入札書に代表印が無いもの。
- 7 入札書を入れた封筒に封かん(割印)がないもの。
- 8 誓約書が同封されていないもの。
- 9 日本郵便株式会社の郵便以外の方法による入札。
- 10 入札書及び必要書類が揃っていない場合。
- 11 仕様を満たしていない場合。

11. 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果を落札者も含め入札者全員の商号又は名称及び入札価格について、開札場において発表するとともに、入札参加者全員に、開札日に入札

書に記載されたアドレスにメールで通知します。

12. 契約

落札者決定後 14 営業日以内に契約を締結します。

13. 契約不適合責任について

本請負業務において、完了日より 1 年以内に物品品質等の不適合があった場合ならびに物件の選択または決定に際して、当方 (IGES) に錯誤があった場合においては、受託者 (リース会社) は、是正措置を負うことができないため、この場合、当方 (IGES) は売主に直接要求を行い、売主との間で解決するものとする。

14. その他

(1) 守秘義務

入札参加者と受託事業者 (再受託者含む) は、入札参加及び業務を行うにあたり、知り得た内容及び仕様や成果物に関する一切の情報を、本受託業務の目的以外に使用、第三者に開示若しくは漏洩、あるいは自己の利益のために使用したりしないこと。契約期間終了後も同様とする。

2. (5)ウ. により入札参加希望者が仕様を閲覧する際は、閲覧前に秘密保持契約書を交わすこと (書式は別紙1)。

(2) 知的財産の取り扱い

受託者は、公益財団法人地球環境戦略研究機関に対し、一切の著作権人格権を行使しないこととし、また、第三者をして行使させないものとする。納入成果物に第三者が権利を有する著作物が含まれている場合は、公益財団法人地球環境戦略研究機関が特に使用を指示した場合を除き、受託者は当該著作物の使用に必要な費用の負担を含む一切の手続きを行うものとする。本受託業務の実施に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら公益財団法人地球環境戦略研究機関の責めに帰す場合を除き、受託者は自らの責任と負担において一切を処理するものとする。なお、公益財団法人地球環境戦略研究機関は紛争等の事実を知ったときは、速やかに受託者に通知することとする。

(3) 提案書の取り扱い

提出された提案書は、提案者に無断で、公益財団法人地球環境戦略研究機関において提案の審査以外の目的に使用することはない。受託者の提案書は、契約書に添付又は記載されるものであり、行政機関の保有する情報の公開に関する法律 (平成11年法律第42号) 等に準じて、不開示情報 (個人情報、法人等の正当な利益を害するおそれがある情報等) を除いて開示される場合がある。

(別紙1) 秘密保持契約書様式

秘密保持契約書

公益財団法人地球環境戦略研究機関（以下「甲」という。）と_____（以下「乙」という。）は、甲を委託者、乙を受託者とする 2025 年度 IGES 情報システム構築・運用業務におけるハードウェア・ソフトウェアリース調達業務の入札書作成及び当該業務契約締結の検討のために（以下「本目的」という。）甲が乙に開示する甲の秘密情報の取り扱いに関し、次のとおり秘密保持契約（以下「本契約」という。）を締結した。

第1条（秘密情報の定義）

本契約において「秘密情報」とは、甲の保有する情報その他甲の業務上の一切の知識及び情報で、甲が乙に開示した時点において甲が秘密として取り扱っているものをいう。ただし、次の各号に該当することを乙が立証できた情報を除く。

- 1 乙が甲より開示を受けた時点においてすでに公知となっているもの
- 2 乙が甲より開示を受けた後、公知となったもの
- 3 乙が甲より開示を受ける前に乙が自ら適法に知得し、又は正当な権利を有する第三者より正当な手段により入手していたもの

第2条（秘密保持義務）

乙は、秘密情報を厳に秘匿し、甲の事前の書面による承諾なく、第三者に開示、提供、漏洩し、また本目的外に使用（以下「秘密情報の漏洩等」という。）してはならない。ただし、甲に対して事前に通知したうえで、裁判所の命令その他の公的機関による法令に基づく開示の要求に応じて必要最小限の範囲で開示する場合はこの限りでない。

また、甲は、本件業務の委託条件及び本件業務を委託する上で知り得た乙の経営上、技術上の機密等を秘密に保持し、これを第三者に一切開示・漏洩しない。

第3条（開示の範囲）

- 1 乙は、秘密情報を、本契約に従事し、かつ当該秘密情報を知る必要のある乙の役員又は従業員に限り、必要な範囲内でのみ開示することができる。
- 2 乙は、当該役員又は従業員による秘密情報の漏洩等について全責任を負うものとし、かつ当該役員又は従業員に対し、本契約上の乙の義務を遵守させなければならない。
- 3 乙は、本条第1項に基づき、乙の役員又は従業員に対し秘密情報を開示しようとするときは、事前に当該役員又は従業員の氏名及び当該役員又は従業員に開示する秘密情報の範囲を、書面で甲に通知するものとする。甲に通知した事項を変更する場合も同様とする。

第4条（差止め）

乙が本契約に定める条項に違反して秘密情報の漏洩等をし、又はするおそれが生じた場合、甲は乙に対し、当該違反行為の差止め及び損害の回復を請求することができる。

第5条（有効期間）

- 1 本秘密保持契約の有効期間は契約締結日から、6年間までとする。
- 2 前項の定めにかかわらず、第2条、及び第6条の規定は、本契約の終了原因の如何を問わず、本契約終了後も有効に存続する。

第6条（合意管轄）

本契約に関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

第7条（協議）

本契約に定めのない事項、又は本契約の各条項の解釈について疑義が生じたときは、甲乙は誠意をもって協議し、これを解決するものとする。

以上、本契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和 年 月 日

（甲）

神奈川県三浦郡葉山町上山口 **2108-11**

公益財団法人地球環境戦略研究機関

理事長 武内 和彦

（乙）

（住所）

（名称）

(様式 1)

入 札 書
リース見積金額

年 月 日

公益財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 武内 和彦 あて

入札件名	2025 年度 IGES 情報システム構築・運用 ハードウェア・ソフトウェアリース調達業務
------	--

月々リース額		百万			千			
リース総額 (60 ケ月)								

(税抜)

(リース会社)
住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

担当者連絡先(メールアドレス)

(様式 2)

誓 約 書

年 月 日

公益財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 武内 和彦 あて

入札件名	2025 年度 IGES 情報システム構築・運用 ハードウェア・ソフトウェアリース調達業務
------	--

上記の入札に際し、結託等による入札の公正を害するような行いをしないことを誓約します。

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

担当者連絡先(メールアドレス)